蔡英文総統が退任、頼清徳政権が発足、「改革法案」をめぐる混乱
（2024年４月中旬-2024年７月中旬）

石原　忠浩
（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員）
（元(財)交流協会台北事務所専門調査員）

【概要】

蔡英文総統が退任し、頼清徳政権が発足した。頼総統は就任演説で両岸関係の現状維持路線の継続を掲げたが、中国は民進党当局は独立推進派だと批判し、５月末に台湾周辺海域で軍事演習を行い、６月中旬にはECFAの優遇措置を取り消す措置を採り、台湾独立勢力へ「警告」した。５月中旬に台湾が実効支配する南シナ海の太平島を野党の立法委員が視察した。５月末以降に立法院で野党主導の「改革法案」が採決されたが、憲法法廷が仮処分の判断を下し、暫時執行停止となった。

１．頼清徳政権の人事

４月３日に東部花蓮県で発生した地震では、18名死亡、２名行方不明、1155名負傷の惨事となった。日本政府からは震災から２日後の同５日に上川陽子外務大臣が100万米ドルの義援金の寄付を発表したほか、企業、地方自治体、民間団体などが多額の義援金を寄付するなど良好な民間レベルの関係を示すことになった。

４月中旬以降、頼氏は次期政権の人事を五月雨式に公表した。４月10日には行政院の要となる院長、副院長、秘書長を発表した。

行政院長には卓栄泰氏が指名された。卓氏は、古くは謝長廷元行政院長（現駐日代表）の台北市議秘書として、政治の世界に入り、台北市議、立法委員を歴任後､陳水扁政権期に総統府副秘書長、党秘書長を務めたが、その後の国民党政権時代には政治の表舞台から消え半ば引退状態にあった。蔡政権下の2017年３月に同政権の人事異動に伴い党副秘書長に就き、同年９月に当時の頼台南市長が行政院長に就任すると卓氏も行政院秘書長に就任し、本格的に政治の表舞台に復帰した。その後、2018年に統一地方選挙で民進党が大敗を喫し、蔡総統が兼務していた党主席を辞任すると、頼清徳政権でも重要なポストを担うことになる潘孟安、林佳龍、鄭文燦らに推され補欠選挙へ出馬当選し、2019年１月には党主席に就任した。

2019年の春先、民進党は現職総統の蔡氏が頼氏と総統候補を争うなど、党内に分裂の危機が高まった中、党内の亀裂を最小限に食い止め、予備選を無事に完遂させた。予備選後は党内が望み、選挙で最も勝率の高い組み合わせとみなされた「英徳配」（蔡英文頼清徳ペア）を実現させ、党内の団結を高め、蔡氏の再選に功績があった。卓氏は蔡英文第二次政権発足後、再び政治の表舞台から消えていたが、頼氏が総統選挙のチームを立ち上げた際には前述の潘氏らとともに重要な役割を担い、頼政権での行政院長候補として早くから名前が挙がっていた。

副院長には鄭麗君元文化部長が指名された。鄭副院長は、2022年12月に頼氏が党主席選挙に出馬する際に鄭氏が代理で申請手続きを行ったことから、頼氏の副総統候補になるのかと各紙が報じるなど、頼氏に近い人物であるとされる。

行政院秘書長には経済学者出身の龔明鑫氏が指名された。龔氏は蔡政権で政務委員(無任所大臣)、国家発展委員会主任委員など閣僚を歴任してきた人物である。

翌12日、卓次期院長より、李遠文化部長、劉世芳内政部長、鄭銘謙法務部長、李孟諺交通部長、

鄭英耀教育部長が指名された。陳菊監察院長に近く、立法委員も務めたベテラン政治家の劉内政部長を除く４人は、非政党関係者であり、頼氏らしい抜擢人事とみなされたが、野党は「独、老、南」（独立派、古臭い、南部関係者）と揶揄した。

16日に経済部長に任命された郭智輝氏は企業家出身。同人は1980年代、鴻海集団に在職し、テリーゴウ氏の日本語の通訳と運転手を務めたとの逸話がある。その後、半導体関連の企業を立ち上げるなど企業人として活躍してきたが、民間からの登用は頼政権における数少ないサプライズ人事となった。

25日には、総統の専管業務とされる国家安全部門の主要人事を頼氏自らが発表した。国家安全会議秘書長には、呉釗燮前外交部長が外交部長から横滑りで二度目の就任となった。呉秘書長は、陳水扁政権から総統府副秘書長、大陸委員会主任委員、駐米代表などを務めたベテラン政治家である。蔡政権発足時の2016年から１年間、同秘書長を務めており、７年ぶりの同職への復帰となる。

国防部長には、顧立雄前国家安全会議秘書長が就任した。顧氏は弁護士出身で蔡政権で金融部門の閣僚を務めた後、国安会秘書長に抜擢されるなど蔡氏の信頼が厚かった人物であり、頼政権では、蔡政権で加速した国防改革の重役を担うことになる。

外交部長には林佳龍氏が就任した。林氏は有力派閥「正国会」のリーダーであり、次世代のリーダーの一人である。陳政権時代に行政院報道官を務めた後、野党時代には立法委員、台中市長に当選した。2018年の選挙では再選に失敗したが、その後も交通部長、総統府秘書長など要職を歴任している。

中国事務の主管機関である大陸委員会主任委員には、邱垂正氏が就任した。邱氏は、過去の民進党政権で大陸委員会秘書、副主任委員など中国事務の要職を務め、党内でも有数の中国事務に長けた人物である。

その他の重要人事としては、頼政権の番頭役ともいえる総統府秘書長には、行政院長の候補にも名前が挙がった潘孟安前屏東県長が就任した。潘氏は2022年12月に屏東県長を退任後、入閣の要請を固辞し、頼氏の選挙チームの核心メンバーの一人となるなど頼氏の信頼が厚く、頼政権において重要な役割を担う。

頼総統が主席を兼務する党において党務を取り仕切る秘書長は、林右昌氏が就任した。林氏は中央党部、行政院、総統府の幕僚事務の経験を積んだ後、2014年から基隆市長を２期務め、退任後は内政部長に抜擢されるなど次世代のリーダーを代表する人物である。党秘書長として、2026年の統一地方選挙にかかる党内予備選事務や選挙への対応に取り組むことになる。主要人事を表１にまとめた。

２．蔡英文総統の退任と評価

５月に退任した蔡英文前総統の施政に関する台湾世論の評価はいかなるものであったか？TVBSが継続的に実施している総統の施政満足度調査が

表１　頼清徳政権の主要人事

人名と役職	主な経歴
頼清徳総統（64）	立法委員、台南市長、行政院長、副総統
蕭美琴副総統（52）	立法委員、駐米代表
卓栄泰行政院長（65）	党主席、立法委員、行政院秘書長、総統府秘書長
鄭麗君行政副院長（54）	立法委員、文化部長、台湾シンクタンク執行長
龔明鑫行政院秘書長（60）	台湾経済研究院副院長、国家発展委員会主任委員
林佳龍外交部長（60）	立法委員、台中市長、交通部長、総統府秘書長
顧立雄国防部長（65）	金融監督管理委員会主任委員、国家安全会議秘書長
邱垂正大陸委員会主任委員（58）	金門大学、大陸委員会副主任委員
郭智輝経済部長（71）	企業経営者
劉世芳内政部長（64）	行政院秘書長、高雄市副市長、立法委員
李遠文化部長（72）	中華テレビ総経理
潘孟安総統府秘書長（60）	立法委員、屏東県長
呉釗燮国家安全会議秘書長（69）	総統府副秘書長、大陸委員会主任委員、外交部長
林右昌民進党秘書長（53）	基隆市長、内政部長

表２　馬英九、蔡英文氏の退任前の施政満足度

総統	調査日	満足	不満	無回答
蔡英文	2016 年 5 月	42%	46%	12%
馬英九	2020 年 5 月	23%	58%	19%

資料元：TVBS、訪問主題：蔡總統施政八年滿意度民調、2024年５月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240508/a08828f97ede87ebf866c267236439e4.pdf

表３　蔡英文前総統の満足度の最高と最低の記録

調査日	満足	不満
2018 年 11 月	15%	64%
2020 年 5 月	61%	25%

資料元：TVBS、訪問主題：蔡總統施政八年滿意度民調、2024年5月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240508/a08828f97ede87ebf866c267236439e4.pdf

退任直後に発表された（表２）。

台湾各紙は同調査を引用し、蔡前総統の退任直後の施政の「満足」は42％となり、馬英九元総統が退任した際の「満足」23％に「大勝」したと報じた。一方で「不満」も46％となり、「満足」の42％を上回ったことも合わせて報じられた。

蔡前総統の任期中の施政満足度の推移も同調査では確認できる（表３）。８年間の任期中に蔡前総統の満足度が最も低かった時期は、2018年11月末で、当時は統一地方選挙で民進党が大敗を喫し、兼務する党主席を引責辞任した直後で「満足」は15％にまで急落し、「不満」は64％にまで上昇した。

一方で、任期中に満足度が最も高かったのは2020年５月であり「満足」は61％にも達した。この時は、二期目の総統就任時期であり、コロナウイルスが中国や欧米で猛威を奮う中、厳格な国境管理と国内での的確な防疫措置を施したことにより、台湾における感染拡大を抑え込んだことが施政満足度の高さに反映したと理解できる。

蔡前総統は総統退任後は非公式に外交使節や古い友人と会見した等の話は一部漏れ伝わるが、公の場に出ることやSNSで発言することも極力控えている。７月21日に開催された民進党の全国党員代表大会にも「所用があるため欠席する」とアナウンスした。退任した前総統は、現政権の施政に関与するような事は慎むべきであるという姿勢を体現しているというのが、台湾世論の見方ではないだろうか。

「退任総統副総統礼遇条例」によると、退任した総統は毎月25万元の礼遇金が支給されるほか、事務処理、運転手、事務所費用などの雑費が初年度は800万元、２年目は700万元、３年目は600万元、４年目以降は500万元支給される。また国家安全局から８-12名の安全スタッフの派遣要請も可能とされている。

毎月支給される礼遇金に関し、蔡氏は公務員の年金改革を推進した際に自分の退任後の礼遇金は一般の公務員に準じた金額にすると明言しており、約8.6万元に自主的に減額し、減額部分の16.4万元は寄付するとしている。なお、礼遇の授与期間は総統の任期と同期間なので蔡前総統の場合は、８年間の礼遇を受けることになる。

馬元総統も退任後は自身の基金会を通じて、青少年の育成や中国との交流のプラットフォームに活用したように、蔡氏も新たに基金会を活用し、信頼できる以前の側近や部下を呼び寄せ、国際的なシンクタンクを立ち上げるのではないかと報じられている。英語が堪能な蔡氏は、欧米や日本のシンクタンクから招聘されて講演を行い、台湾を世界にアピールする機会があるかもしれない。

３．南シナ海の太平島を立法委員が視察

台湾が南シナ海において実効支配している太平島（英語名：Itu Aba Island）は、中国、フィリピン、ベトナムも領有権を主張している。2016年７月に南シナ海をめぐるフィリピンと中国の紛争に関して、国連海洋法条約に基づいて設

立された仲裁裁判所が太平島を含む南沙諸島は、法的に排他的経済水域（EEZ）を設定できる「島」ではなく「岩」であるとの判断を下した。当時の蔡政権は同裁定に対し、受け入れ難い、同判断は我が国に対して法的拘束力はないとの声明を表明している。

太平島には日本の海上保安庁に相当する海洋巡防署関係者らが常駐しているが、軍関係者の常駐の有無は機密として明言していない。

３月18日、台湾各紙は太平島の新たな港湾施設の運用が開始され、蔡総統が退任前に視察をするか否かが注目されるとし、過去の総統では、2008年２月に陳元総統、2016年１月には馬前総統が退任直前に現地を視察したと報じた。翌19日、立法委員の外交国防委員会所属の委員らは、中華民国の主権を内外に示す好機として、蔡総統への同島視察を呼びかけ、国民党の委員は「総統が行かないのなら我々が視察する」と上陸に前向きな姿勢を示した。

一方、政府関係者は歯切れが悪く、呉外交部長は「視察は不適切」、蔡明彦国家安全局長も「南シナ海の情勢を考慮すると視察を提案しない」と立法院で答弁した。背景には、南シナ海で中国とフィリピンが小競り合いを展開している中で、中華民国総統が現地を視察し、自国の主権をアピールすることは、同様の主張をしている中国が同海域で更なる行動を起こす言質を与えかねないという憂慮に加え、米国からも何らかの働きがあったのではないかと報じられた。

紆余曲折を経て５月18日、江啓臣副院長をはじめ、国民党と民衆党の委員計10名が屏東の基地からC130輸送機で太平島の視察を行った。同島では、常駐職員を慰労したほか、新設の港湾施設を視察した。なお、民進党の委員は視察に参加しなかった。

野党立法委員の太平島視察に対し、政府筋は立法委員の行為を尊重するとしながらも、最近プーチン・ロシア大統領が訪中し、中露共同声明で、中国が南シナ海と台湾に対して主権を有するとの一方的な主張がなされ、我が国の主権と権益が侵されているにも関わらず、野党の委員らは中国への批判をすることなく、太平島視察を行った行為は中国政府に呼応するものとみなされかねないと批判するところがあった。

４．頼清徳総統の就任演説とその反応

５月20日、頼総統は「民主的、平和で繁栄する台湾を築く」と題した就任演説を行った。国際社会が最も注目した対中国関係の論述においては、蔡英文路線の継続を掲げて選挙戦を戦ってきた公約通り、「４つの堅持」、すなわち自由民主の憲政体制を堅持、中華民国と中華人民共和国が互いに隷属しないことを堅持、主権の侵犯と併呑は容認しない堅持、中華民国台湾の前途は必ず台湾全住民の意思に従うことの堅持に基づき現状維持路線を推進すると強調した。

中国側が両岸当局間の対話再開の事実上の前提条件としている､中国大陸も台湾も「一つの中国」に属する事を体現している「92年コンセンサス」には全く触れず、中国政府に対しては、中華民国が存在している事実を正視するよう呼びかけた。

その一方で、対等な立場での観光交流、留学生交流などの民間交流については、コロナ禍で中断したことをふまえ、柔軟な対応をしていくと述べ交流再開を呼びかけた。

台湾世論は、「４つの堅持」との関連で「中華民国と中華人民共和国はともに隷属しない」と強調した部分を大きく取り上げた。民進党側は、中華民国台湾が独立主権国家であることを高々と主張した事を肯定的にとらえた。野党側は、異口同音に李登輝元総統が1999年に述べた「中国と台湾は特殊な国と国との関係」である「二国論」の進化版である「二国論2.0」だと厳しく批判した。

中国側の反応も演説内容が北京にとって「失望」（激怒？）させる内容であったせいか、即座に反応した。国務院台湾弁公室の報道官は、演説に対し「頑固に台湾独立を堅持し、両岸分裂の誤謬を広め、対立と対抗を扇動している」と批判した。中共中央対台工作領導小組秘書長を兼務する王毅外相は、「『一つの中国』原則が台湾海峡の平和にとって重要なことである」として、頼氏の主張は「台湾海峡の平和を破壊するもの」と批判した。

2016年の蔡前総統の就任演説時は、国民党政権で展開した両岸の交流と対話が蔡政権でも継続

するかもしれないとの一縷の望みがあり、蔡氏も国民党政権時代の両岸交流の８年間を肯定的に捉え、新時代の関係構築を呼びかけた。しかし、中国側が原則論を固持したため、両岸交流と対話は中断した。今回の頼氏の演説からは「こちらは中国を挑発しない。対中国関係の原則を修正してまで両岸対話は求めないが、民間交流は実施しても良い」という意思表示をしたことで、短期的な両岸関係の緊張とさらなる悪化は避けがたいと痛感させられた。

中国の頼氏の就任演説への不満は、即座に行動を伴って実行された。５月23日から２日間、中国軍は台湾周辺海域で軍事演習を実施し、軍の報道官は今般の演習は「台湾独立勢力が独立を企む行動に対する有力な懲戒であり、外部勢力の干渉と挑発に対する強い警告である」と言い切り、頼政権と米国への批判である立場を明白にした。

軍事的恫喝の次は、経済的威圧となった。中国政府は昨年から、ECFA（両岸経済協力枠組協議）の停止の可能性をちらつかせ、蔡政権に揺さぶりをかけていたが、中国財政部は５月31日、ECFAに記載された134項目の輸入製品に対し６月15日より関税優遇措置を停止し、税率は関連規定に沿ったものに修正すると発表され、実施されることになった。この際にも台湾弁公室は、「台湾当局が頑固に台湾独立の立場を堅持していることが原因である」と頼政権を批判した。

頼総統の就任演説から２週間という短期間に、赤裸々な軍事的恫喝、経済制裁を受けた頼政権は多難な船出となったかのように思える。

台湾世論は、就任演説をどのように感じたのだろうか。TVBSの世論調査センターが就任直後の20日から24日にかけて実施した頼総統の就任演説に関しての調査は、８年前の蔡前総統の就任時の調査との比較もあり興味深い。

頼総統の就任演説に対して（表４）は、「満足」が53％となり「不満」の28％を凌駕した。頼氏の総統選挙の得票率が40％であったことから、予想外に高い満足度だったとの見方も散見されたが、2016年の蔡前総統の就任演説の「満足」が68％であったのと比べるとかなり低かったのも事実である。

頼総統の未来の施政に関して（表５）は、「信頼できる」44％が「信頼できない」の37％を若干上回ったが、これも８年前の蔡総統の「信頼できる」の53％を下回った。

将来の両岸関係の見通しについて（表６）は、「あまり変わらない」49％が「悪くなる」30％を大きく上回ったが、「良くなる」は僅か５％となった。これも2016年の調査と比べると両岸関係の見通しは厳しい見方が増える結果となった。

演説で触れた両岸関係の現状につき「中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しない」との主張に対して（表７）は「強く支持」、「支持」が64％、「あまり支持しない」、「支持しない」の22％を大きく上回る結果となった。５月末に大陸委員会、台湾民意基金会などが実施した類似の世論調査でも、頼総統の演説の内容には、過半数

表４　蔡、頼総統の就任演説に対する満足度調査

総統	調査日	満足	不満	無回答
蔡英文	2016 年 5 月	68%	8%	23%
頼清徳	2024 年 5 月	53%	28%	19%

表５　蔡、頼総統の未来の施政への信頼に関する調査

総統	調査日	信頼できる	信頼できない	無回答
蔡英文	2016 年 5 月	53%	21%	26%
頼清徳	2024 年 5 月	44%	37%	18%

表６　将来の両岸関係の見通し

総統	調査日	あまり変わらない	良くなる	悪くなる
蔡英文	2016 年 5 月	54%	11%	17%
頼清徳	2024 年 5 月	49%	5%	30%

表７　中華民国と中華人民共和国はともに隷属しないとの主張について

強く支持	支持	あまり支持しない	支持しない	悪くなる
39%	25%	10%	12%	17%

資料元：TVBS、訪問主題：賴清德總統520就職演說民調、2024年５月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240527/b2a95a33ef7c4c5ff91f54c363138ce7.pdf

以上の支持や理解を示す結果が出ており、今回の演説は台湾の主流民意に沿ったものであったと言えるのかもしれない。

５．立法院の「改革法案」をめぐる与野党対立

今年１月に選出された今会期の立法委員は、議席第一党の国民党に第二野党の民衆党が協力したことで、国民党は院長、副院長ポストを獲得し、議事運営や法案についても野党が主導することになった。

５月には新政権発足と会期末を控え、国民民衆両党は調査権の拡大など立法委員の権限を拡大する「国会改革法案」（自由時報紙など民進党政権寄りのメディアは、違憲の可能性を匂わせる「権力拡大法案」と批判的に評している）をめぐり、法案採決などの場で大混乱が生じた。

５月17日、野党は総統が立法院で国家安全報告を毎年行うとする法案などを強行採決したが、その際に民進党の委員が激しく反発し議事進行を妨害した結果、与野党数名の立法委員が小競り合いの際に負傷し、病院に搬送される事態となった。

その後、頼政権発足後も、野党主導の「改革法案」が相次いで強行採決された。一方、野党の強引な議事運営と「改革法案」の採決に不満を感じた市民団体が台湾住民に抗議の声を挙げるようと呼びかけたところ、数万人規模の市民が呼応し集結した。この一連の行動は、「青鳥行動」と呼ばれることになった。この活動は、2014年の「ひまわり学生運動」を彷彿させることになったが、「青鳥」の名称は、抗議を展開した場所が、青島東路を中心とした場所で展開されたことで「青島」という地名がSNS上で検索、使用される際の曖昧さを回避するために、「島」と似た字の「鳥」を充てたとされている。民進党の王定宇立法委員は「青鳥」には、幸福を象徴し、台湾住民が自由民主を追求することを代表する事も合わせて「青鳥行動」と命名されたと説明している（これについては、諸説ある。）

「青鳥行動」の現場を筆者も何度か視察したが、民進党は前面に出ておらず、主に独立派の市民団体が開放された青島東路や中山南路で小規模の集会を開催し、各自の主張を展開していたが、穏やかな雰囲気であり、ある種の成熟した民主主義を感じた。

「改革法案」についての台湾住民の見方は如何なるものか。TVBSが５月末から６月上旬にかけて行った野党が推進する「改革法案」についての与野党の立場への支持に関する調査では、「野党の立場を支持」が40%、「民進党の立場を支持」32%の結果となった。一方で「改革法案」の中身についての理解度に関する調査では、「あまり理解していない」、「全く理解していない」が64%と「良く理解」、「概ね理解」の32%を大幅に上まわるなど、国民不在の「改革法案」の姿が浮き彫りになった（表８）。

このような台湾住民の「改革法案」への不充分な理解を解決するため与野党は、有権者に支持を求めるため全国規模で「改革法案」に関する説明会を展開した。

政府側は、並行して「改革法案」を阻止するための「法律戦」を展開した。

６月21日、行政院が立法院で可決された「改革方案」に関し、立法院で審議のやり直しを求める「再議」案の採決が行われたが、野党の反対により否決され、行政院は遺憾の意を表明した。

表８　「改革法案」に対する理解度

良く理解	概ね理解	あまり理解していない	全く理解していない	悪くなる
6%	26%	33%	31%	17%

資料元：TVBS、訪問主題：立法委員職權修法民調、2024年６月４日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240606/e43374baedbc534735ccfa2d5cfef305.pdf

「再議」の否決から３日後の24日、頼総統は記者会見で立法院で通過した「立法院職権行使法」と「中華民国刑法」修正案について、憲法解釈と仮処分を要請すると発表した。また憲法法廷で「改革法案」の合憲判断が出れば、自分は立法院で国家安全報告を行うと述べた。野党は頼総統の行為は憲政秩序を破壊するものと批判した。

７月19日、憲法法廷は国会改革法案の一部条文を一時停止とする決定を下した。同決定により違憲審査の判断が出るまで改革法案の内容は一時的に執行停止することになった。同判断に対し、野党は反発し「憲法法廷の独立性は失われた」と批判するところとなった。

青鳥活動の様子

６．日台自治体交流　山形市と台南市の交流

近年、日台間の自治体交流は非常に多様で奥深いものになっており、日本の自治体首長、議会関係者の台湾訪問は枚挙に暇がないが、今回は筆者も関与することになった山形市と台南市の取り組みを紹介したい。

７月上旬、山形市は佐藤孝弘市長を団長とする訪問団を派遣した。同訪問団は、同市職員及び長谷川幸司市議会議長ら超党派の市議７名のほか、同市民ら計46名から構成された。

台南市は2010年から市長を務めた頼清徳前市長の時代以降、日本と自治体交流を積極的に推進してきた。2016年12月に佐藤市長が台南を訪問した際に、頼市長から両市の交流をさらに進化させたい旨の提案があり、2017年12月に、李孟諺代理市長（現交通部長）が山形市を訪問し、両市の友好交流促進に関する協定を締結し、観光・経済・文化・教育・スポーツの５分野での交流を推進することが取り決められた。

その後、山形市から農業及び経済関係者、市民訪問団の訪台のほか、両市の中学生の野球交流などが実施されてきた。その間、2019年10月には野崎孝男・台南市都市外交顧問を「山形市・台南市交流推進アドバイザー」に迎えるなど人的交流の制度面での強化も行われた。

コロナ禍で対面の交流は中断されたが、昨年11月には佐藤市長を団長とした経済訪問団が台南市を訪問し、今年の２月には文化交流の一環として、台南のランタンフェステイバルに山形市の花笠舞踊団を派遣するなど交流が活発化している。

今回は親善訪問として、台南市政府の表敬訪問、台南建城400年を記念したイベントの見学、観光工場見学、台南市郊外で開催された盛期を迎えたマンゴー販売促進会のイベントなどを視察した。

日本と台湾の自治体交流は、日本側の台湾人のインバウンド市場、農産物の売り込み、修学旅行市場などへの期待が前のめりになって、「対等」、「双方向の交流と協力」の視点が欠けていると感じることが多いのも事実である。

しかし、今回の山形市の訪問団は、日本の地方自治体の首長や議員の一方的な「台湾視察」ではなく、一般市民を含む40名以上の親善訪問という形で、市民目線で台湾、台南に対する理解を深めたうえで、末永く地方交流を推進、強化する姿勢を強く感じることができた。筆者も台湾で草の根レベルで日台間の知的交流の一端を担う者としてこのような交流に関与できたのは、大きな喜びであったことを記しておきたい。